

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 1	地震・台風・火災における応急対策事業			←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 5	5 地域・安全			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名	No. 13	施策13 防災体制の充実			所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
予算科目	会計 一般	款 9	項 2	目 1	事業コード 01 4 2 4 0 0	法令根拠		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

地震災害、風水害等の自然災害や火災等に対応するための事業。
 ■災害発生時における時間外出動・待機職員のための食糧備蓄。
 ■火災で罹災し、当座の宿泊先が無い住民へ公共施設の一時使用斡旋、布団貸付。
 ■風水害発生時の土嚢作成、土嚢袋、砂購入。
 ■大雪時に事故を防止するための塩化カルシウム購入。
 ■道路損壊時における補修資材の調達。
 ■職員普通救命講習の実施。
 ■罹災者見舞金の支給。

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 火災・台風対応、職員普通救命講習の実施。

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 地震・台風・火災対応(職員外出動・待機)、各種補修資材の購入、罹災者見舞金支給、職員普通救命講習の実施。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 災害

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 災害発生時に迅速に対応し復旧活動(被災者の生活再建も含む)を行う。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	災害件数	ア	件	4	3	4	4	0
		職員普通救命講習回数	イ	回	5	5	5	5	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	災害等待機回数	ア	件	5	5	5	5	0
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	災害見舞金支給件数	ア	回	0	0	2	0	-2
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	%	18.6	23.5	21.4	26.9	5.5
		地震・災害による損害額	イ		7180	51455	1249		-1249

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	
物に係るコスト	物件費	千円	427	421	510	601	518	91
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円		45	83	82	100	-1
物に係るコスト計(G)	千円	427	466	593	683	618	90	
移転支的コスト	扶助費	千円			50	0	100	-50
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	50	0	100	-50	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,077	3,116	3,293	3,333	3,368	0	40
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,077	-3,116	-3,293	-3,333	-3,368	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と妥当性	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 災害対策基本法第5条に基づくもので、市の責務である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 担当課だけでは被害状況の把握が十分にできていないため、庁内連携を図り市内全域の状況を把握する必要がある。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 災害対策基本法に基づき、廃止・休止はできない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と妥当性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 台風、積雪への対応は、これまでの経験を参考に一定程度できていると考えていたが、平成26年2月の大雪は今までにない規模であり、対応が十分にできなかった。 応援協定の見直しも含め、検討が必要な課題となっている。		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 当初予算では必要最小限の予算のみ計上している。災害内容によっては、増額補正しなければ対応できない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の人件費である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益機会は均等であり、受益者負担は無い。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 職員の待機回数によって人件費も増えるのはやむを得ないところである。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	向上	削減	維持
	維持	○	
	低下		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 関係課との連携、応援協定先との調整

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	総合防災計画推進事業								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名	No.	施策13 防災体制の充実								所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市防災会議条例					
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

・平成21年2月に策定した総合防災計画を着実に推進する。
 ・本計画には平成20年度から平成27年度まで8か年の具体的な事業計画を計上してある。
 ・本計画は平成24年度に一部見直しに着手している。
 ・平成25年度までに全小中学校で避難所運営マニュアルが完成したため、今後の訓練を踏まえて修正を図っていく。

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・避難所運営マニュアルに基づき、訓練を実施した。
 ・国立市総合防災計画の修正を行った。

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 避難所運営マニュアルに基づいた訓練の実施。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 市民、事業者及び団体

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 震災時の被害の軽減を図るための、防災意識や防災力の向上を図る。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 避難所運営マニュアルに基づく訓練回数	ア 回	8	8	8	8			0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 国立市の全地域	ア 人	74381	74437	74947	75384			437
		イ km ²	8.15	8.15	8.15	8.15			0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 自身で防災対策をしている市民の割合	ア %	73.6	72.0	77.2	77.3			0.1
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア %	18.6	23.5	21.4	26.9			5.5
		イ 千円	7180	51455	1249				-1249

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	730	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,650	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,000	900	900	900	900	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,500	1,350	1,350	1,350	1,350	0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,150	3,850	3,850	3,850	3,850	0
物に係るコスト	物件費	千円	90	66	961	99	207	-862
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	90	66	961	99	207	-862	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,240	3,916	4,811	3,949	4,057	0	-862
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,240	-3,916	-4,811	-3,949	-4,057	0	862
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 総合防災計画に盛り込んだ事業計画を着実に推進する

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 総合防災計画の推進に支障が出る。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 すべての小・中学校の避難所運営マニュアルが完成したことにより、一定の成果が上がったといえる。

有効性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
 嘱託員報酬のほかはわずかな事務費のみである。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 嘱託員は週3日勤務であり、これ以上の削減は困難である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?受益機会が公平・公正になっているか?
 受益機会は均等であり、受益者負担は無い。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 避難所運営マニュアルをより有効にするために、マニュアルに基づく訓練の計画、実行を支援していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成21年度から取り組みを始めた避難所運営マニュアルについて、平成25年度で避難所となるすべての小・中学校分が完成した。早い時期に作成した避難所においては避難所運営訓練を重ねており、部分的に見直しが必要となっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 避難所運営委員会や地域住民による自主的な避難所運営ができるようになれば、市の関与の仕方も変わってくると思われる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 3	国立市防災会議運営事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 5	5 地域・安全				所属部	行政管理部	所属課	防災安全課		
施策名	No. 13	施策13 防災体制の充実				所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市防災会議条例				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市防災会議は基本的に年1回、国立市総合防災訓練の前(7月~8月)に開催されている。委員は市長(防災会議会長)以下25名。開催一ヶ月前に開催通知を発送し、委員の交代があれば委嘱状を発行する。報酬は一会議につき一人9,100円であるが、半数以上の委員が辞退しており、平成25年度は8名のみ支給している。

裁量性の小さい理由・根拠
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
防災会議開催...2回
委嘱状交付...7人

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
1~2回の会議を予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
① 防災会議
② 市の防災行政(防災施策、防災計画、防災訓練等)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市の防災行政を審議してもらい、承認を得る。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会議開催回数	回	1	1	2	1		
		委嘱状交付人数	人	7	7	7	7		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	会議開催回数	回	1	1	2	1		
		会議に諮った案件数	件	2	3	6	3		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	円滑に行われた会議回数	回	1	1	1	1		
		承認を得た案件数	件	2	3	6	3		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ ると思ふ市民の割合	%	18.6	23.5	21.4	26.9		
		地震・災害による損害額	円	7180	51455	1249			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	0
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	400	400	400	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	400	400	0
物に係るコスト	物件費	千円	2	4	5	5	5	0
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	2	4	5	5	5	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円			118	64	164		-54
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	402	404	523	469	569	0	-54
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-402	-404	-523	-469	-569	0	54
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 災害対策基本法第16条において、設置が義務付けられている。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 災害時に協力することになる団体等との情報交換ができています。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 法律で設置が義務付けられている
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 関係機関が一堂に会することにより、連携がしやすくなる。	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 委員報酬のほかはわずかな事務費のみである。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者負担は無い。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 委員報酬については2/3の委員が辞退している状況であり、最小限の費用で運営している。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
会議の議題が定例的であるため、各委員からの意見が聞けるような議題を提示する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
災害対策基本法等の改正により委員の構成が見直される可能性はあるが、廃止することはできない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）												
事務事業名	No.	災害対策用備蓄品調達事業								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名	No.	5 施策13 防災体制の充実								所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
予算科目	合計	款	項	目	事業コード	法令根拠 災害対策基本法、国立市総合防災計画							
事業期間	単年度のみ		単年度繰返			期間限定複数年度		年度 ~ 年度					

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

災害時に使用する防災用機材、日用品、非常用食糧を市役所防災倉庫、各市立小中学校、南市民プラザ等に備蓄している。

食糧については保存期限切れの食糧を廃棄し、新しい食糧に入れ替えを行っている。なお、廃棄食糧については、期限切れの前に啓発用に訓練等で市民に配布も行っている。

市の備蓄だけでは不足する部分に関しては、事業者との協定を進め、災害時に供給される体制を構築する。

業務としては、食料の購入・廃棄、備蓄の購入、事業者との協定締結を現在行っている。

事業費としては、食糧費、医薬材料費、備品購入費等である。

裁量性の小さい理由・根拠
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
備蓄食糧、医薬品の入れ替え

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
備蓄食糧、医薬品の入れ替え、物資供給協定の締結

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
避難所の避難者:都の立川断層帯による被害想定最大値は42,407人
都の多摩直下地震による被害想定最大値は25,703人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害時想定避難者数(多摩直下地震)の1.5日分(4食)の食糧(約100,000食)が確保できる。
必要最低限の物資を提供し、避難生活の負担が軽減される。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規購入備蓄品種数	ア	1	1	4	4		
		指定避難所備蓄数量(アルファ米)	イ	29900	29900	39600	43100		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	避難者数(多摩直下地震想定)	ア	25703	25703	25703	25703		
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	備蓄食糧数	ア	50500	51900	58400	67200		
		協定締結件数(累計)	イ	58	60	62	65		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ、と思う市民の割合	ア	18.6	23.5	21.4	26.9		
			イ						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	6,660	3,923	6,987	12,675	12,608	5,688
	うち委託料	千円	53	54	54	1,238	1,415	1,184
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	6,660	3,923	6,987	12,675	12,608	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,660	4,923	7,987	13,675	13,608	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,660	-4,923	-7,987	-13,675	-13,608	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 防災行政という性格上、万全ということはないので、順次備蓄を図っていく。また、食料については市の備蓄のみではなく事業者との協定を増やしており、ある程度確保出来ている現状にある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 食糧や水の備蓄は個人にも願っているが、避難所の設置は市の責務であり、ある程度の備蓄は必要である。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? 入れ替え分のために必要な経費のみである。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最小限の経費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 避難所等にある備蓄品はすべての市民が対象となる。受益者負担はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
食糧以外の備蓄についても増やしていかなければならないが、具体的な備蓄計画が策定されていない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市の予算でも備蓄は増やしていく必要があるが、民間事業者や個人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。
防災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。
また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
備蓄食糧については期限切れに合わせて入れ替えているが、その他の備蓄品の管理が行き届いていないため、点検が必要となっている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上維持低下	コスト		
		削減	維持	増加
			○	×
			×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
被害想定が大きく見直されたことにより、備蓄食糧をはじめまだまだ不足している状況である。
予算が確保できれば増やしていくことは可能であるが、備蓄しておく保管場所も手狭になっており、確保に苦慮している。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	防災関連機器維持管理事業								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名	No.	施策13 防災体制の充実								所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
	一般	9	2	1	01142900	災害対策基本法、国立市総合防災計画							
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

地震の際に東京都、気象庁にデータを送信する計測震度計、災害時に情報収集、情報伝達するための防災行政無線、災害時に水をろ過するための災害用ろ過機、第二小学校に設置してある災害対策用井戸、災害時に貯水槽より飲料水をくみ上げてパッケージ化するウォーターパッカー等の維持管理事業。

いずれも災害時に必要となる重要な機器であり、各機器について年に一度、業者に委託して点検を行い、必要に応じて修繕している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 防災行政無線保守点検・バッテリー交換、災害用ろ過機保守点検、ウォーターパッカー保守点検、計測震度計保守点検。
 防火貯水槽撤去工事
 防災行政無線更(固定系)更新工事
 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成27年度と同様の機器の点検等を実施する。
 防災行政無線のデジタル化に向けた工事を実施する。
 老朽化した広域避難場所の看板を更新する。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 防災関連機器

(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 災害時に迅速な応急活動が行えるよう、維持管理する。

(4) 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 機器の保守点検、修繕回数	ア	6	6	6	6			
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 防災関連機器の種類	ア	8	8	8	8			
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 防災関連機器の不具合件数	ア							
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ ると思ふ市民の割合	ア	18.6	23.5	21.4	26.9			
		イ	7180	51455	1249				

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	11,169	16,828	15,905	15,624	11,113	-281
	うち委託料	千円	2,514	8,201	7,239	6,977	3,380	-262
	維持補修費	千円	770	1,603	507	254	810	-253
物に係るコスト計(G)	千円	11,939	18,431	16,412	15,878	11,923	-534	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	24,475	11,462	14,626	25,417	13,298	10,791
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	24,475	11,462	14,626	25,417	13,298	10,791	
その他	千円	2,332	3,672	103,827	96,513	0		-7,314
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	41,746	36,565	137,865	140,808	28,221	0	2,943
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-41,746	-36,565	-137,865	-140,808	-28,221	0	-2,943
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 常に使用できる状態を保っておく必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 災害時に対応ができなくなり、支障が出る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さまざまな歳入を確保できないか? 各種機器の保守のために必要な経費のみである。 防災行政無線のデジタル化が完了すれば、修繕費は減少する。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 必要最小限の経費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者負担はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 防災行政無線については、老朽化とデジタル化への対応として平成27年度から二か年で順次更新していく予定になっている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 防災行政無線の更新に伴い、一定期間放送が聞けない地域が出てしまう。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 各機器の保守点検は適正に実施されている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	向上		
	維持	○	×
	低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 購入して配備してあるAEDが残っているので、リースに切り替えることにより消耗品の交換などの事務が軽減される。
 一部の機器については協定等により確保できれば、必ずしも保有していなくても対応は可能となる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	地域配備消火器設置事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	5 地域・安全				所属部	行政管理部	所属課	防災安全課		
施策名	No.	施策13 防災体制の充実				所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
事業期間	一般	9	2	1	0	1	4	3	0	0	
		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

初期消火活動ができるように、路上や民家の壁等に消火器を設置する事業。
年に一回保守点検をし、必要に応じて薬剤の取替え又は本体交換、格納箱の修繕を行っている。
平成28年3月31日現在で市内に420箇所設置されており、いたずら等での事故に備え、賠償保険に加入している。

裁量性の小さい理由・根拠
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
新規設置。保守点検1回。格納箱交換。賠償保険加入。本体交換。

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成27年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
■ 市民・事業者
■ 消火活動困難地域

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
火災発生時における初期消火活動を行えるようにすることで延焼火災が減少する。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規設置消火器本数	ア	5	6	5	19		
		設置済み消火器本数	イ	418	416	419	422		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	消火活動困難地域への設置本数	ア						
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	初期消火に使用された本数	ア						
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ ると思ふ市民の割合	ア	18.6	23.5	21.4	26.9		
		地震・災害による損害額	イ	7180	51455	1249			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	70	70	70	70	70	0
	正規職員人件費計(C)	千円	350	350	350	350	350	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	350	350	350	350	350	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,137	974	781	937	951	156
	うち委託料	千円	169	319	270	270	319	0
	維持補修費	千円		23	28	0	33	-28
物に係るコスト計(G)	千円	1,137	997	809	937	984	0	128
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,487	1,347	1,159	1,287	1,334	0	128
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,487	-1,347	-1,159	-1,287	-1,334	0	-128
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 初期消火の重要性から、市が災害対策として街中に設置している。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 設置場所が偏らないように配慮が必要である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 消火器及び消火剤の使用期限があるため、維持管理を廃止すると使用できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 外に設置しているため、年に数件はいたずらによる詰め替えが発生している。	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 点検調査を踏まえ必要な分の交換等を実施している。
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者負担はない。
公 平 性 評 価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 使用期限があることから、一定程度のコストが経常的に必要となっている。	
	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
新規設置の件数が少ないため、市報に募集の記事を掲載したところ5件の申請があった。HPでも募集はしていたが、今後も市報での募集も併せて行い充実を図る。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
消火器本体、消火剤、収納箱の耐用年数がそれぞれあるので、交換等の事務が必要となっている。
セットで交換するサイクルが設定できれば、かなりの事務軽減になると思われる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	自主防災組織化及び活動支援事業								一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部
施策名	No.	5 施策13 防災体制の充実								所属課	防災安全課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国上市自主防災組織育成要綱				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

地域住民が結成した自主防災組織活動を促進する事業。主な業務内容は次の通り。
 ①自主防災組織の育成と組織化推進
 国上市自主防災組織連絡協議会の事務局を行っている。協議会では、年間計画を立案し、可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の詳細を検討し、実施後に振り返りを行っている。年に5~6回開催。また、地域にまだ自主防災組織がない自治会に対して、防災訓練を通して設立に向けてのお願いをしている。希望があれば出前講座として「わくわく塾」を開催し、自主防災組織設立に関する説明を行っている。
 ②防災資器材の貸与
 自主防災組織発足後に市から貸与を行っている。貸与することができる防災資器材等は、可搬ポンプ1台、電池メガホン1個、電機一式、投光器一式、担架5組、強力ライト2個、給水用水槽(容量1t)1基、消火器(A・B・C10型3、5kg)5本、応急医薬品セット一式、防火衣一式。なお、平成22年度に要綱を改正し、可搬ポンプ等の代わりに仮設トイレ等を貸与することはできないようになった。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 自主防災組織連絡協議会の開催
 可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の準備支援
 防災資器材の貸与、助成
 ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成27年度と同様。

②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 ■自主防災組織
 ■自主防災組織の無い地域
 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ・防災意識を高め、防災知識・技術が向上する。・近隣の自主防災組織との連携を持つ・災害への備えがなされる・自主防災組織のない地域に自主防災組織が結成される

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	自主防災組織連絡協議会開催回数	回	5	5	5	5		
		訓練、研修等への参加回数	回	4	4	4	4		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	自主防災組織数	隊	26	26	26	26		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	自主的に訓練を実施している自主防災組織数	隊	26	26	26	26		
		新規自主防災組織結成数	隊						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ、とる市民の割合	%	18.6	23.5	21.4	26.9		
		地震・災害による損害額	千円	7180	51455	1249			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	650	650	650	650		0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,250	3,250	3,250	3,250		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,250	3,250	3,250	3,250		0
物に係るコスト	物件費	千円	1,687	909	899	595		-304
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円		13	56	82		26
物に係るコスト計(G)	千円	1,687	922	955	677		-278	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0		0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,937	4,172	4,205	3,927			-278
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,937	-4,172	-4,205	-3,927			278
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%			#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	①公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	⇒3改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】 運営は自主的に行われるが、結成時に必要な資機材等は市の支援が必要である。
有効性評価	②成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	⇒3改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】 地域を守るボランティアであり、活動には一定の制限がある。
	③廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	⇒3改革・改善方向の部に反映 ⇒【その内容】 行政の関与なしでは、活動自体に限界がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	⇒3改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】
	⑤事業費の削減余地・蔵入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(蔵入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(蔵入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる蔵入を確保できないか?	⇒3改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】 結成の古い組織では、資機材の更新が要望されている。
効率性評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	⇒3改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	⇒3改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 受益者負担はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
組織によっては高齢化が進んでいるところもあり、可搬ポンプなどの機器の習熟度も組織間で差が見られる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
平成25年度からスタンドパイプの配備を開始しているが、全組織に配備するまでに4年ほどかかる見込みである。自主防災組織からは早く配備してほしいとの要望が出ている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果

①公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)
 結成に向けての相談は数件あるものの、ここ2年間は新規結成には至っていないため、引き続き働きかけをしていく。
 貸与資機材の更新については、要望強いヘルメットの入れ替えを検討する。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 運営自体は市からの財政的な援助はなく、全くのボランティアである。
 自主運営が基本とはいえ、市が全く関与しないことになれば運営できないため、廃止はできない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	防災訓練企画・実施事業					
政策名	5	5 地域・安全	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名	13	施策13 防災体制の充実	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 3 2 0 0	法令根拠	防災訓練企画・実施事業		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(年度 - 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

震災時において国立市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を実践し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図ると共に、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図ることを目的としている。年一回(原則8月最終日曜日)国立市総合防災訓練を実施。その他、各種訓練を実施している。

< 事務内容 >
訓練内容の企画立案、訓練会場の予約、会場設営及び撤収(一部委託)。市民、町会、自主防災組織、各関係機関への参加要請、打ち合わせ会議、連絡調整、必要資材の購入、会場への運搬、警察への道路使用許可申請。広報チラシの作成。事後アンケートの実施、とりまとめ等。

裁量性の小さい理由・根拠
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
総合防災訓練、災害対策本部訓練、避難所開設運営訓練、非常参集訓練、参集報告訓練、応急給水訓練などを実施した。

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成27年度に未実施の訓練を含めて実施する。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市職員、市民、防災関係機関

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害発生時における市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化、防災意識を向上し、防災技術と知識を習得する。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	訓練回数	回	4	16	16	16		
			イ						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市職員数	人	434	441	454	465		
		市民	人	74,381	74,437	74,947	75,384		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	防災訓練に参加した市民数	人	1,461	947	525	3,663		
			イ						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思ふ市民の割合	%	18.6	23.5	21.4	26.9		
		地震・災害による損害額	千円	7,180	51,455	1,249			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5	0
	延べ業務時間	時間	880	1,100	1,100	1,100	1,100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,400	5,500	5,500	5,500	5,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	180	180	180	180	180	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,580	5,680	5,680	5,680	5,680	0
物に係るコスト	物件費	千円	971	702	1,100	1,125	1,264	25
	うち委託料	千円	160	165	299	299	389	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	971	702	1,100	1,125	1,264	25	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		152	70	33	282	-37
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	152	70	33	282	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,551	6,534	6,850	6,838	7,226	0	-12
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,551	-6,534	-6,850	-6,838	-7,226	0	12
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		災害対策基本法第48条で義務付けられている。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		訓練の内容・回数とも充実・増加する余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		災害対策基本法第48条で義務付けられており、廃止することはできない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
年間の訓練計画を防災会議で決定し、それに基づいて実施しているが、準備に時間をとられるため計画通りの訓練が実施できていない。

事業費の削減余地・蔽入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(蔽入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(蔽入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げて事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる蔽入を確保できないか?		必要最小限の経費である。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げてより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		総合防災訓練は会場数が増えるとともに、自主防災組織や自治会が主体的に取り組むようになってきていることから、打ち合わせのため職員が夜間、土・日曜日に対応することが増えている。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		受益者負担はない。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
メインとなる総合防災訓練は、参加者数が天候により左右される。また、暑い時期を避けての実施要望も出ている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年度以降は避難所運営のための訓練を続けてきたが、議会から数年に一度でも「劇場型」訓練を実施すべきとの意見がある。一方で避難所訓練の充実を求める声も出ているため、総合防災訓練のあり方について検討が必要となっている。また、平成25年度は職員向けの訓練回数が少なかったため、増やしていく。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

総合防災訓練の内容については、議会からの意見もあり、劇場型訓練の実施も検討することになっている。

成果	向上		
	維持		×
	低下	×	×
	削減		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
訓練の実施には、参加者や関係団体の協力がなくてはならない。協力を要請するうえで様々なアプローチが必要となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	立川・国立防火防災協会参画事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	5 地域・安全				所属部	行政管理部	所属課	防災安全課		
施策名	No.	施策13 防災体制の充実				所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	立川・国立防火防災協会会則				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返			期間限定複数年度		→(年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

立川・国立防火防災協会は「立川消防署管内における防火思想の普及、消防施設の促進等消防業務の円滑なる運営を期すために協力し、もって火災、その他の災害を予防するとともに、災害による被害を軽減するための必要な事項を研究し、併せて会員相互の親睦を図ることを目的とする」(立川・国立防火防災協会会則より) 市の業務としては防災指導部に所属し、年3回の役員会へ出席、年1回の分担金支払い事務のみ。 事業内容(同会則より)

①防火思想の普及
②災害の予防並びに消防関係法規の研究
③防火施設、消防施設の拡充強化
④消防功労者の表彰
⑤会員相互の親睦
⑥その他(目的達成のため必要な事業)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
役員会への出席(課長)3回
負担金支払い事務1回

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民の防災意識を向上させるための活動、市民の防災知識の普及啓発活動を当市の防災行政に反映させる。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 役員会への出席回数	ア	回	3	3	3	3		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 国立市民	ア	人	74381	74437	74947	75384		
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 自身で防災対策をしている市民の割合	ア	%	73.6	72.0	77.2	77.3		
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ ると思ふ市民の割合	ア	%	18.6	23.5	21.4	26.9		
		イ	千円	7180	51455	1249			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0
	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
移転支的コスト	維持補修費	千円						
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円						
	補助費等	千円	284	284	283	284	287	1
	繰入金	千円						
	その他	千円						
収入内訳	移転支的コスト計(H)	千円	284	284	283	284	287	0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	434	434	433	434	437	1
	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
繰入金	千円							
その他	千円							
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-434	-434	-433	-434	-437	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

有効性評価

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
消防署、自主防災組織、行政の連携には必要な会議である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
行政の負担については今後の検討が必要となるが、国立市のみでは判断できない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
最小限の経費である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
受益者負担はない。

公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
立川市は自治会連合会が機能しているためそこから役員が出ているが、国立市にはないため自主防災組織から役員を出している。
立川市の自主防災組織との情報交換の場としては有益な部会である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
会議への参加は行政としても必要であるが、どこまで負担するかについては今後検討課題と思われる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No.	国民保護計画推進事業								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部	所属課	防災安全課		
施策名	No.	施策13 防災体制の充実								所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠									
	一般	0	9	0	2	0	1	0	1	4	3	4	3	0	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度)								

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

武力攻撃や大規模テロ等に際して、的確かつ迅速に市民の生命、身体、財産を守ることができるように必要に応じて国
立市国民保護計画を修正する。
策定後は計画に沿って訓練の実施、避難実施要領の策定などを行う。
国民保護協議会(構成委員30人)は、国民保護計画の修正及び国民保護に関する事項を審議する。
※武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)

裁量性の小さい理由・根拠
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
国立市特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱を制定した。
国民保護協議会委員が任期満了となったため、再度委員の委嘱を行った。

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
国民保護協議会の開催(必要に応じて)
特殊標章の購入

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国立市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
武力攻撃等の被害の軽減を図る。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 協議会開催回数	ア	回	1	0	0	0		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 国立市民	ア	人	74381	74437	74947	75384		
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ ると思う市民の割合 地震・災害による損害額	ア	%	18.6	23.5	21.4	26.9		
		イ	千円	7180	51455	1249			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円	1			4	4	4
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1	0	0	4	4	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円					91		0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	501	250	250	254	345	0	4
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-501	-250	-250	-254	-345	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国民保護法第40条により、協議会の設置が義務付けられている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 武力攻撃等の発生時に協力することになる団体等との情報交換ができる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法律で設置が義務付けられている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 関係機関が一堂に会することにより、連携がしやすくなる。	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 委員報酬のほかはわずかな事務費のみである。
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の時間で事務を行っている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
公 平 性 評 価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 委員報酬については2/3の委員が辞退している状況であり、最小限の費用で運営している。	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
計画策定までは会議の開催が多かったが、今後は必要に応じて開催する予定である。
平成25年度以前は、国民保護計画策定事業として実施した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
国民保護法等の改正により委員の構成が見直される可能性はあるが、廃止することはできない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	消防委託事務								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名	No.	施策13 防災体制の充実								所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠						消防事務の委託の経費に関する合意書	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

事業概要
 ・東京都が三多摩地区(稲城市を除く25市3町1村)で広域的に行っている消防活動に対する負担として委託金を支出する。
 業務内容
 ・年4回の委託金支払い事務

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 消防委託金の支払い

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 東京都

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 広域化することにより、消防活動が円滑に実施できる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支払い回数	回	4	4	4	4		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	東京都		1	1	1	1		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	火災出動回数	回	29	20	19	19		
		救急出動回数	回	3380	3511	3656			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ ると思ふ市民の割合	%	18.6	23.5	21.4	26.9		
		地震・災害による損害額	千円	7180	51455	1249			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	910,699	938,063	944,293	918,737	918,737	-25,556
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	910,699	938,063	944,293	918,737	918,737	0	-25,556
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	910,949	938,313	944,543	918,987	918,987	0	-25,556
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円			0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-910,949	-938,313	-944,543	-918,987	-918,987	0	25,556
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 消防組織法第8条に基づき、市町村が費用を負担する責任がある。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 消防行政の水準として不足はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 市単独で施設、職員、機材を整備して消防行政を行うことになるため困難である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 負担の引き下げを要望しているが、現状の制度で運用されており、機械的に負担額が決定してしまう。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?
 全市民が対象となっている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 普通交付税に算定されている基準財政需要額を委託金の根拠としているため、形式上は公平性が担保されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 消防行政は広域化が主流であり、単独は稲城市のみである。管轄の立川消防署との連携はできているが、以前から市内の消防署設置を要望する声も出ている。敷地の確保が難しいなど課題が多いため、当分はこの体制で継続していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 消防委託金については普通交付税の算定計算により機械的に算出され、特別な事情がない限り額が決定してしまう。
 広域化の流れに反して単独で消防行政を行う場合は、費用、事務量とも軽減されることはない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	三多摩消防運営協議会参画事業								実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部
施策名	No.	施策13 防災体制の充実								所属課	防災安全課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	東京都三多摩地区消防運営協議会会則				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

消防委託事務に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、知事に意見を具申し、当該地域における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を期する。
 なお、消防委託金についても、本運営協議会で決定する。
 会議は市長が出席する第一部会と議長が出席する第二部会に分かれている。
 市の業務は会議の出欠の取りまとめと負担金の支払い事務である。

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 通常総会
 運営協議会

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 市町村

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 消防活動の円滑運営を図る。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会議回数	回	2	2	2	2		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	消防委託市町村	団体	29	29	29	29		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加市町村	団体	29	29	29	29		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると認める市民の割合	%	18.6	23.5	21.4	26.9		
		地震・災害による損害額	千円	7180	51455	1249			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	5	5	5	5	5	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	5	5	5	5	5	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	105	105	105	105	105	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-105	-105	-105	-105	-105	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

有効性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 市長及び市議会議員が会員となっているため、担当課の業務としてはほぼ負担金の支出のみである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 東京都の全市町村が消防委託になれば、他の協議会等に吸収することは可能であると思われる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業名		消防団活動推進事業					実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																				
政策名		5 地域・安全					所属部	行政管理部	所属課	防災安全課																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策名		基本施策13 防災体制の強化					所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲																																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	消防組織法、国立市消防団に関する条例																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間		一般	0	9	0	1	0	2	0	1	4	2	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
		単年度のみ					単年度繰返		期間限定複数年度事業 (年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>消防組織法の規定に基づき設置された消防団の消防活動の円滑化、また、周辺各市との連携した消防団活動の推進に関する業務</p> <p>昭和22(1947)年に消防団令が公布され、同年12月に谷保村消防団が結成された。昭和26(1951)年4月には、町制施行されたことに伴い国立町消防団と改称し、昭和42(1967)年1月には市制施行に伴い国立市消防団と改称した。</p> <p>火災や水害時の出動や定期的な夜間警戒活動(月・3回)、ポンプ操法等の訓練などの、消防団活動の支援。消防団員報酬(非常勤特別職)や出動手当、運営交付金の支払い、分団長会議等の運営、消防ポンプ車や消防関連機器等の修繕や備品の購入、消防団員福利厚生事業(健康診断等)出初式の開催、近隣市との合同訓練・研修の実施。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 火災出場 国立市総合防災訓練での訓練指導(団員)</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防団、消防団員</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 消防団の円滑な消防活動ができる。 常備消防や周辺各市消防団との連携活動の推進が図れる。</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>火災出動人数(延べ)</td> <td>人</td> <td>1,032</td> <td>484</td> <td>608</td> <td>417</td> <td></td> <td>-191</td> </tr> <tr> <td></td> <td>訓練・演習回数</td> <td>回</td> <td>40</td> <td>100</td> <td>47</td> <td>101</td> <td></td> <td>54</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>消防団本団・分団数</td> <td>団</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消防団員数</td> <td>人</td> <td>123</td> <td>123</td> <td>123</td> <td>124</td> <td>126</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>訓練・演習参加消防団本団・分団数</td> <td>団</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>訓練・演習参加人数(延べ)</td> <td>人</td> <td>2,358</td> <td>1,593</td> <td>793</td> <td>3,763</td> <td></td> <td>2,970</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合</td> <td>%</td> <td>18.6</td> <td>23.5</td> <td>21.4</td> <td>26.9</td> <td>(H35)50.0</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	火災出動人数(延べ)	人	1,032	484	608	417		-191		訓練・演習回数	回	40	100	47	101		54	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	消防団本団・分団数	団	7	7	7	7	7	0		消防団員数	人	123	123	123	124	126	1	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	訓練・演習参加消防団本団・分団数	団	7	7	7	7	7	0		訓練・演習参加人数(延べ)	人	2,358	1,593	793	3,763		2,970	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%	18.6	23.5	21.4	26.9	(H35)50.0	5.5									0																																																																																																																																																																																										
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	火災出動人数(延べ)	人	1,032	484	608	417		-191																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		訓練・演習回数	回	40	100	47	101		54																																																																																																																																																																																																																																																																																		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	消防団本団・分団数	団	7	7	7	7	7	0																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		消防団員数	人	123	123	123	124	126	1																																																																																																																																																																																																																																																																																		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	訓練・演習参加消防団本団・分団数	団	7	7	7	7	7	0																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		訓練・演習参加人数(延べ)	人	2,358	1,593	793	3,763		2,970																																																																																																																																																																																																																																																																																		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%	18.6	23.5	21.4	26.9	(H35)50.0	5.5																																																																																																																																																																																																																																																																																		
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>23,252</td> <td>22,326</td> <td>30,243</td> <td>30,789</td> <td>49,150</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>1,050</td> <td>978</td> <td>626</td> <td>1,668</td> <td>4,343</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>783</td> <td>1,069</td> <td>839</td> <td>2,078</td> <td>911</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>24,035</td> <td>23,395</td> <td>31,082</td> <td>32,867</td> <td>50,061</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>56</td> <td>129</td> <td>99</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>56</td> <td>129</td> <td>99</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>8,920</td> <td>11,943</td> <td>59,656</td> <td>27,856</td> <td>9,101</td> <td></td> <td>-31,800</td> </tr> <tr> <td>収入内訳</td> <td>千円</td> <td>38,998</td> <td>41,382</td> <td>96,794</td> <td>66,852</td> <td>65,261</td> <td>0</td> <td>-29,942</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>1,304</td> <td>4,848</td> <td>2,100</td> <td>14,960</td> <td>13,550</td> <td></td> <td>12,860</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>47,807</td> <td>659</td> <td></td> <td></td> <td>-47,148</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>1,304</td> <td>4,848</td> <td>49,907</td> <td>15,619</td> <td>13,550</td> <td>0</td> <td>-34,288</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-37,694</td> <td>-36,534</td> <td>-46,887</td> <td>-51,233</td> <td>-51,711</td> <td>0</td> <td>-4,346</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>97%</td> <td>88%</td> <td>48%</td> <td>77%</td> <td>79%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	物に係るコスト	物件費	千円	23,252	22,326	30,243	30,789	49,150	546	うち委託料	千円	1,050	978	626	1,668	4,343	1,042	維持補修費	千円	783	1,069	839	2,078	911	1,239	物に係るコスト計(G)	千円	24,035	23,395	31,082	32,867	50,061	0	移転支的コスト	扶助費	千円							補助費等	千円	43	44	56	129	99	73	繰入金	千円							その他	千円							移転支的コスト計(H)	千円	43	44	56	129	99	0	その他	千円								支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,920	11,943	59,656	27,856	9,101		-31,800	収入内訳	千円	38,998	41,382	96,794	66,852	65,261	0	-29,942	国庫支出金	千円							0	都支出金	千円	1,304	4,848	2,100	14,960	13,550		12,860	分担金及び負担金	千円							0	使用料及び手数料	千円							0	繰入金	千円							0	その他	千円			47,807	659			-47,148	収入計(J)	千円	1,304	4,848	49,907	15,619	13,550	0	-34,288	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-37,694	-36,534	-46,887	-51,233	-51,711	0	-4,346	一般財源投入割合	%	97%	88%	48%	77%	79%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
物に係るコスト	物件費	千円	23,252	22,326	30,243	30,789	49,150	546																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	うち委託料	千円	1,050	978	626	1,668	4,343	1,042																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	維持補修費	千円	783	1,069	839	2,078	911	1,239																																																																																																																																																																																																																																																																																			
物に係るコスト計(G)	千円	24,035	23,395	31,082	32,867	50,061	0																																																																																																																																																																																																																																																																																				
移転支的コスト	扶助費	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	補助費等	千円	43	44	56	129	99	73																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	繰入金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト計(H)	千円	43	44	56	129	99	0																																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,920	11,943	59,656	27,856	9,101		-31,800																																																																																																																																																																																																																																																																																			
収入内訳	千円	38,998	41,382	96,794	66,852	65,261	0	-29,942																																																																																																																																																																																																																																																																																			
国庫支出金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
都支出金	千円	1,304	4,848	2,100	14,960	13,550		12,860																																																																																																																																																																																																																																																																																			
分担金及び負担金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
使用料及び手数料	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
繰入金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																			
その他	千円			47,807	659			-47,148																																																																																																																																																																																																																																																																																			
収入計(J)	千円	1,304	4,848	49,907	15,619	13,550	0	-34,288																																																																																																																																																																																																																																																																																			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-37,694	-36,534	-46,887	-51,233	-51,711	0	-4,346																																																																																																																																																																																																																																																																																			
一般財源投入割合	%	97%	88%	48%	77%	79%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																				

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 消防組織法により、市が消防団を組織することとなっている。	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 消防活動に関しては十分の水準にあるが、災害対応訓練はあまりできていない。自主防災組織などと連携を図り、地域の防災リーダーとなるような訓練を実施する必要がある。	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 本事業を廃止した場合は、消防署や自主防災組織のみで消防活動を行うこととなり、特に本署を持たない当市では地域防災力の低下に直結する。	3 改革・改善方向の部に反映																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 市では常備消防である消防署の活動を東京都に委託しているが、消防団は消防署を補完する役割(非常備消防)であり、統廃合はできない。(連携はすでに行っている)	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	非常勤であるという制約の中で、いかに実践的な訓練をしていくかが課題である。																	
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 役員以上の団員報酬は他市より低い水準にあり、改定が要望されている。	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 会議への随行の見直しや訓練準備に団員支援が得られれば、削減の余地がある。	3 改革・改善方向の部に反映																
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 消防団は全市民の生命・財産を守るために活動しており、公平・公正である。	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	各種補助制度をうまく活用し、消防関係の資器材等を更新していく必要がある。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年度は、東京都操法大会で第三分団が優勝するなど、各団において訓練を多く実施し、団員の士気も高い状態である。引き続き団活動が円滑に行われるように支援する必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 消防活動に備え、より戦略的に捉えた訓練が必要となってきている。人件費については、引き続き精査に努めていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 立川消防署との連携をさらに図り、団全体の消防力を強化していくとともに、市内の火災リスクを減らしていく取り組みも必要となる。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?全国的に火災の発生リスクが大幅に減少し、消防組織法において市による消防団の組織化が不要だと改正があれば本事業は廃止となる。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.	消防施設維持管理事業			←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	5 地域・安全			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課		
施策名	No.	5 施策13 防災体制の充実			所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲		
予算科目	合計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

消防団活動の拠点として、市内に6ヶ所に設置した消防器具置場(分団小屋)の維持管理をする。
 ①光熱水費の支払い
 ②消防器具置場の修繕
 ③用地借り上げに伴う賃借料の支払い

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 光熱水費の支払い、分団器具置場賃借料支払い、燃料費の支払いなど。
 第一分団消防器具置場修繕 自動点滅器、トイレ窓アーム、トイレ壁等。

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 消防団器具置場

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 災害時に活動拠点として円滑に使用できる。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 修繕対応件数	ア 件	2	4	1	1			
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 消防団器具置場数	ア 箇所	6	6	6	6			
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 修繕未対応件数	ア 件	0	0	0	0			
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 地震・災害による被害額	ア %	18.6	23.5	21.4	26.9			
		イ 千円	7180	51455	1249				

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,643	1,444	1,474	1,489	1,649	15
	うち委託料	千円	1,299					0
	維持補修費	千円	79	663	205	66	300	-139
物に係るコスト計(G)	千円	2,722	2,107	1,679	1,555	1,949	0	-124
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,222	3,607	3,179	3,055	3,449	0	-124
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,222	-3,607	-3,179	-3,055	-3,449	0	124
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 消防団の活動拠点であるため。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 予算上の制約はあるが、修繕には迅速に対応している。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 災害時等に活動拠点として使用できなくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

有効性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 光熱水費については節約を心がけるよう指導している。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 最低限の時間で事務を行っている。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

公平性評価
 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 今のところ大きな不具合は発生していないが、各所の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要となってくると思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 日常的な維持管理については、消防団活動の中で実施しており、緊急的な修繕等が発生した場合に対応している。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	消防団連絡協議会等参画事業								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部
施策名	No.	施策13 防災体制の充実								所属課	防災安全課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		課長名	古沢 一憲		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

災害時における消防団相互の円滑な応援や消防知識・技術の向上、福利厚生、弔慰救済、表彰等を行い、消防団の活動を強化するために、次の消防団組織に参画する。

- ・東京都三多摩消防団連絡協議会
- ・北多摩地区消防団連絡協議会
- ・東京都消防協会
- ・北多摩地区消防団西部ブロック連絡協議会
- ・三市地区消防連絡協議会(府中市・国分寺市)
- ・三市消防行政連絡会(立川市・昭島市)

裁量性の小さい理由・根拠
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
総会及び理事会、視察研修、水防訓練など

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
消防団、消防団員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・消防団相互間の連絡協力を図る。
・消防団活動を強化する。
・消防団活動環境の向上を図る。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会議回数	回	20	19	20	20		
		研修・視察回数	回	5	5	5	5		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	消防団数	団	30	30	30	30		
		消防団員数	人	8349	8232	8205	8061		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加消防団数	団	30	30	30	30		
		参加消防団員数	人	296	296	296	296		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ、とる市民の割合	%	18.6	23.5	21.4	26.9		
		地震・災害による損害額	千円	7180	51455	1249			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
----	----	------------	------------	---------------	------------------	--------------	-----------	-----------

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500		0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,141	3,159	3,228	3,350	3,308	122
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3,141	3,159	3,228	3,350	3,308	0	122
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,641	10,659	10,728	10,850	10,808	0	122
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,641	-10,659	-10,728	-10,850	-10,808	0	-122
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
各協議会の目的が達成されており、十分な水準を維持している。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
すべての市町村が参加していることから、国立市単独が脱退することは、近隣市も含め応援体制に影響が出る。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

有効性評価

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
各市消防団同志はもとより、消防団担当者とも情報交換ができるため他市の状況も把握できる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
理事会の開催回数は再考の余地が見られるが、理事会での合意は得られる見込みがない。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
必要最低限の時間で事務を行っている。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
全消防団員が対象となっている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
会議回数、負担金額の見直しが難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
近隣市との応援協力は連携を深めるためには不可欠であり、顔が見える関係を気づくことにより実効性の高いものになっている。
大災害ともなれば東京都全体での連携も想定されるため、当該事業の果たす役割は大きいといえる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
役員会の開催回数や負担金の額については検討課題と思われるが、行政側から提案することは難しい。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.	東京市町村総合事務組合参画事業(消防運営費分)			←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	5 地域・安全			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課		
施策名	No.	13 施策13 防災体制の充実			所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲		
予算科目	合計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

消防団員が訓練及び火災等の出動に対して怪我等を受けた場合に公務災害手続きを行う。
 消防団員が退団する際、退職報償金の支払い事務を行う。

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・消防団員の公務災害事務
 ・退職報償金支払い事務

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 消防団員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 円滑な消防団活動を推進する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	公務災害発生件数	件	0	0	1	3		
		支払件数	件	0	0	1	3		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	消防団員数	人	123	124	124	126		
		支払対応率(支払件数/発生件数)	%						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ、とる市民の割合	%	18.6	23.5	21.4	26.9		
		地震・災害による損害額	千円	7180	51455	1249			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,145	3,145	3,145	3,129	3,175	-16
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3,145	3,145	3,145	3,129	3,175	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,145	4,145	4,145	4,129	4,175	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,145	-4,145	-4,145	-4,129	-4,175	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 消防団員の身分は非常勤特別職となっていることから、公務災害として補償することが妥当である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 公務災害発生時には迅速に対応できている。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 法律で定められているため、廃止できない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 一部事務組合により適正に運営されている。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 必要最低限の時間で事務を行っている。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 全消防団員が対象となっている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 消防団員の任期が4年から2年に改正したことにより、退職報償金の支払事務が増加することが想定されたが、2年の任期で退団する団員は少数であった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 公務災害に関する事務は発生によって生ずるため、その都度の対応になってしまう。
 退職報償金の支払事務に関しては、任期替え時になるためほぼ4年ごととなっている。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No. 1	災害時要援護者避難支援事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 5	5 地域・安全								所属部	健康福祉部					
施策名	No. 13	基本施策13 防災体制の強化								所属課	福祉総務課					
予算科目	会計 一般	款 0	項 9	目 0	2	0	1	0	1	4	3	3	5	0	法令根拠	災害対策基本法
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (23 年度 ~ 年度)															
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																
【事業概要】対象地区を指定し、その地区で暮らす災害時要配慮者(高齢者、しょうがいしゃ等)すべての人々を地域が把握し、災害時に複数の支援者が災害時要配慮者の安否確認をした後、避難所まで搬送する仕組みを構築する。平成23年度に青柳1丁目地区をモデル地区に検討開始。平成25年度に北2丁目地区をモデル地区に追加。平成26年度に東4丁目地区をモデル地区に追加。 【業務概要】地域への事業説明、災害時要配慮者避難支援検討会の立ち上げ及び運営、地域住民説明会の開催、災害時要配慮者避難支援協議会の立ち上げ、災害時要配慮者支援システムの構築等 【予算科目】需用費・委託料・消耗品費																
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成24年4月 国立市地域福祉計画																
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業																
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																
(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 地域への事業説明、災害時要援護者避難支援検討会の立ち上げ及び運営、地域住民説明会の開催、災害時要援護者避難支援部会の立ち上げ、災害時要援護者避難訓練の実施等																
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 新たな地域への事業説明、災害時要援護者避難支援検討会の立ち上げ及び運営、地域住民説明会の開催、災害時要援護者避難支援部会の立ち上げ、災害時要援護者避難訓練の実施等																
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 災害時要援護者																
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 災害時要援護者の安全を確保する																
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 災害時に生命・財産が守られ、被害が最小限に抑えられます。																
(2) 各指標等の推移																
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	災害時要援護者登録数							0							
		災害時避難支援者登録数							0							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口							0							
									0							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	安心安全を感じる市民の割合							0							
									0							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合							0							
		災害時に助けてくれる人がいる市民の割合							0							
(3) 事務事業コストの推移																
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)								
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	0								
	延べ業務時間	時間	1,000	1,200	1,200	1,200	1,200	0								
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0								
	再任用職員従事人数	人						0								
	延べ業務時間	時間						0								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0								
	嘱託職員従事人数	人						0								
	延べ業務時間	時間						0								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0								
	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0								
物に係るコスト	物件費	千円		72	21	0	34	-21								
	うち委託料	千円						0								
	維持補修費	千円						0								
物に係るコスト計(G)	千円	0	72	21	0	34	-21									
移転支的コスト	扶助費	千円						0								
	補助費等	千円						0								
	繰出金	千円						0								
	その他	千円						0								
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0									
その他	千円							0								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,000	6,072	6,021	6,000	6,034	0	-21								
収入内訳	国庫支出金	千円						0								
	都支支出金	千円		36	10	0	17	-10								
	分担金及び負担金	千円						0								
	使用料及び手数料	千円						0								
	繰入金	千円						0								
	その他	千円						0								
収入計(J)	千円	0	36	10	0	17	0	-10								
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,000	-6,036	-6,011	-6,000	-6,017	0	11								
一般財源投入割合	%	100%	99%	100%	100%	100%	#DIV/0!									

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	災害時要援護制度については、災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者制度として防災安全課が所管となった。しかし、災害時要援護制度のように、要援護者に対し支援者をマッチングするところまでは進んでおらず、地域コミュニティの再生にもつながる災害時要援護制度については、継続的に市が主体として取り組む必要がある。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	制度発足から5年経過しているが、現在3地区の実施にとどまっている。取り組み方の見直しを含め検討が必要。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	地域福祉計画により推進していくとしている。また、災害対策基本法により、名簿作りは自治体の義務とされており、それに伴う個別計画の作成も示されている。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者制度として名簿作りは防災安全課が取り組んでいる。今後どのように連携していくか、協議が必要である。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果の維持ではなく成果の向上を図るべき事業である。今後どのように進めていくかによるが、元々事業費はかなり少なく、これ以上の歳出削減余地はない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	より担当者を増やし、市全体に拡大していくべき事業である
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	市内の災害時要配慮者を対象とする事業となる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

防災の観点からの支援、助言が必要な面もあり、防災課との連携、もしくは事業の統合が必要と考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成26年度より避難行動要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられた。防災課で取り組むところとなっているが、本事業と重複する部分も多い。本事業の位置づけを定義しなおすか、そうでなければ統合も視野に入れることが必要と考える。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 本事業は、自治会等との連携が多分に必要であり、自治会がない地域への支援が遅れている状況である。職員数の制限から、立ち上げる意思がある地区への支援を優先せざるを得ないため、多くの地域での立ち上げという部分には至っていない。また、立ち上げた地区への支援も必要のため、さらなるペースアップも難しい。事業のやり方の見直しが必要。																	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 防災安全課が所管する、避難行動要支援者の支援事業との連携し、全市的に要支援者の避難行動プランが作成されることが当面の目標となる。																	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	8	市内建築物耐震化促進事業			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	5	5 地域・安全			所属部 都市整備部 所属課 都市計画課						
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化			所属係 都市計画係 課長名 佐伯 喜重郎						
予算科目	一般	01	08	03	03	01	41	01	01	0	法令根拠 建築物の耐震改修の促進に関する法律
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		☑ 期間限定複数年度 (28年度 ~ 32年度)						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

主な業務は、助成金交付手続き、耐震化普及啓発活動、国及び東京都庫補助金交付申請業務である。木造住宅耐震化促進「国立市耐震改修促進計画」の計画期間である平成32年度までに住宅の耐震化率を95%とすることを目標としている。

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進 事業期間は、事業により異なっており、耐震診断は平成26年度、補強設計及び耐震改修は平成27年度までに完了したものの補助金の交付することとなっている。

分譲マンション耐震化促進 事業期間は、「国立市耐震改修促進計画」の計画期間である平成32年度までに民間建築物の耐震化率を95%とすることを目標としている。

市内の住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちを目指すことを目的とした「国立市耐震改修促進計画」が平成19年度に策定され、この計画に基づき、耐震改修等について助成金の交付事業を行っている。

裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 住宅耐震化の重要性や助成金制度について啓発活動、対象となる建築物への助成金交付、市内の旧耐震基準の分譲マンションを戸別訪問

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度と同様に加え、アクションプログラムの作成、木造改修に関連する助成金の拡大に関連し要綱改正を行う。制度についての周知については、SNS等や全戸訪問といった新たな方法を実施。

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 耐震化を必要とする建築物

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 木造住宅、特定緊急輸送道路沿道建築物、分譲マンション

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 災害時に生命・財産が守られ、被害が最小限に抑えられる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	耐震助成金申請受付件数	件	21	8	9	6	27	-3
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象となる物件数	棟	3830	3830	3830	3830	3830	0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	累計棟数	棟	44	46	49	51	62	11
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	木造住宅の耐震化率	%						0

注: S56.5.31以前に建築確認を受けた木造住宅数 3807
助成対象となる建築物件数 7
S56.5.31以前に建築確認を受けたマンション物件数 16

前年度 + H28 = 51+ (H27木造住宅耐震改修) + (H27緊急輸送路補強設計、耐震改修) + (分譲マンション耐震診断) = 51+8+2+1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	1,100	1,100	1,000	1,000	1,500	500
	正規職員人件費計(C)	千円	5,500	5,500	5,000	5,000	7,500	2,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		94	58	58	64	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	141	87	87	96	
	人に係るコスト計(F)	千円	5,500	5,641	5,087	5,087	7,596	2,509
物に係るコスト	物件費	千円	19	13	57	1		-56
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	19	13	57	1	0	-56	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	3,650	11,288	1,800	1,177	31,461	26,634
	繰出金	千円						
	その他	千円				902		902
移転支的コスト計(H)	千円	3,650	11,288	1,800	2,079	31,461	26,634	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,169	16,942	6,944	7,167	39,057	32,114	26,893
収入内訳	国庫支出金	千円	1,549	4,787	675	350	14,824	13,327
	都支支出金	千円		4,512	8	0	9,838	5,418
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	1,549	9,299	683	350	24,662	29,643
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,620	-7,643	-6,261	-6,817	-14,395	-14,395	-6,752
一般財源投入割合	%	83%	45%	90%	95%	37%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 災害時の被害の最小化。市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりに結びつくことから妥当である。また国補助金と市の一般財源から助成金を交付している。

成果の向上余地 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 助成制度の広報について、定期的な市報掲載は行っているものの、昨年度も実績が伸び悩んでいる。ホームページ新着情報等をさらに活用し、助成金制度周知や普及啓発活動を行うことで成果向上が期待できると考える。

廃止・休止の成果への影響 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 廃止・休止をした場合は防災に対する関心が高まっているなかでは、世間の意識と逆行することとなる。事業そのものは、災害時の被害の最小化、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりを目指す、第2期基本計画施策の目標達成につながるものである。

類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 H27年度より耐震化促進にかかわる類似事業の統合を行った。これ以上の類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 成果の向上余地はあるが、それには人員もしくは予算等の増加が伴う。

減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 事業費を削減できない(業務時間)の削減の適正化、住民の協力を得られないか?
 助成金交付事業であるため、成果が上がれば事業費も上がることとなる。

削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?
 業務としては、助成金交付手続き、国及び東京都への補助金交付申請手続き、そのほか相談業務を最小限の人数で行っており、削減の余地はない。

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 国立市の助成金交付要綱は、国及び東京都の法律、条例に則ったものとなっており公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 前年度の振り返りでは、成果の向上余地を見込んだため、H29年度予算においては、普及啓発に係る費用を要望した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 住宅の耐震化についての重要性、必要性など普及啓発活動を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 耐震化が必要な物件の実数を把握すること。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
 「国立市耐震改修促進計画」に記載している、耐震化率の目標が達成された状態となった時。